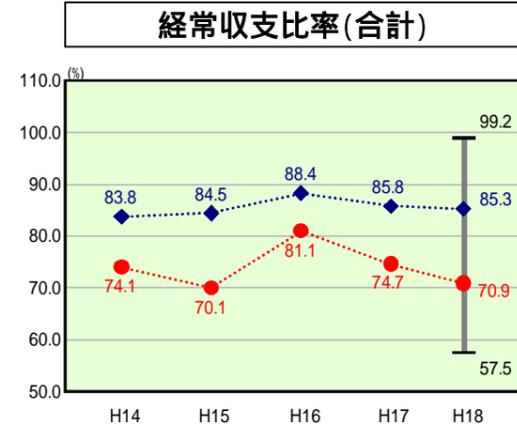


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

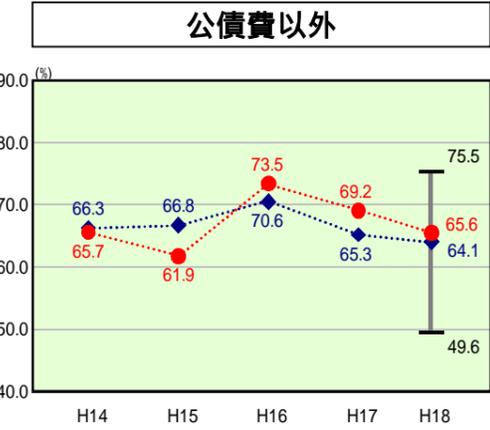
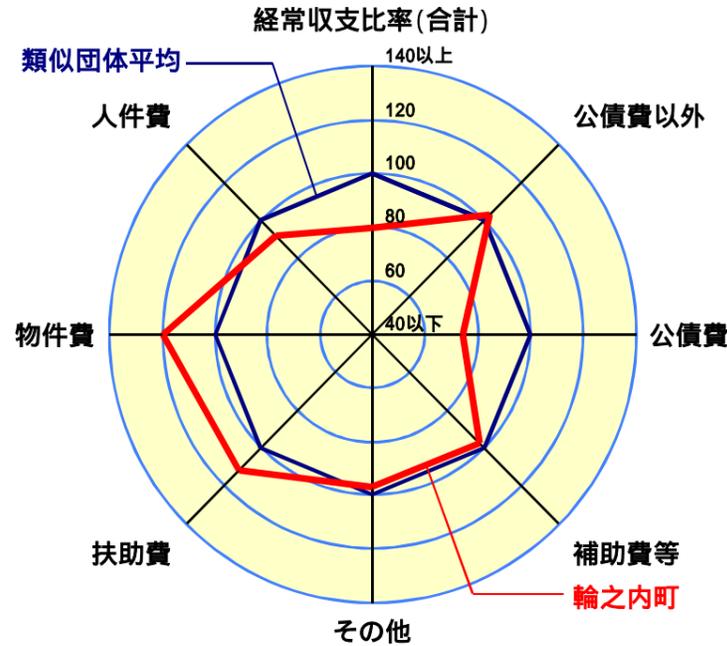
岐阜県 輪之内町

## 経常収支比率の分析

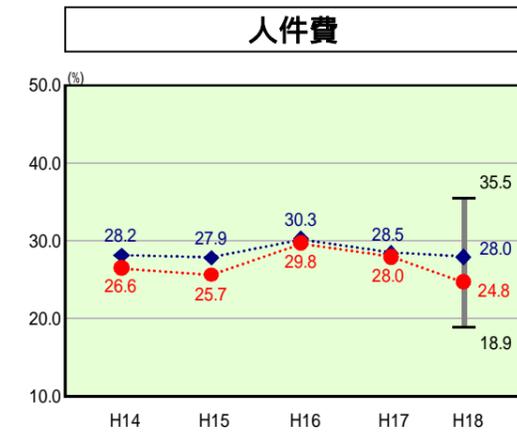


当該団体値	●	人口	9,640人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	22.36 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	3,251,602千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	3,088,607千円
		実質収支	162,995千円

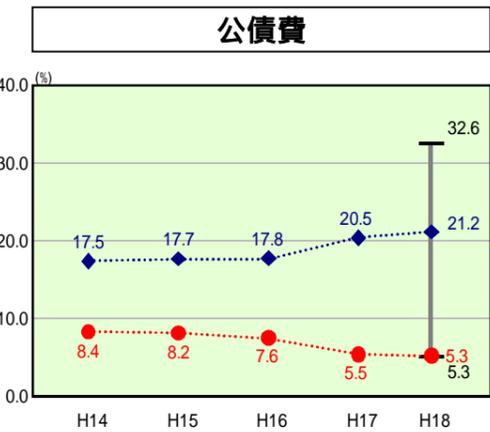
H18類似団体内順位  
2/59  
全国市町村平均  
90.3  
岐阜県市町村平均  
85.2



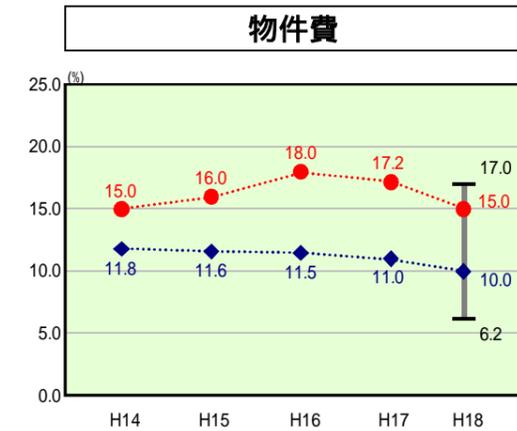
H18類似団体内順位  
32/59  
全国市町村平均  
70.5  
岐阜県市町村平均  
67.3



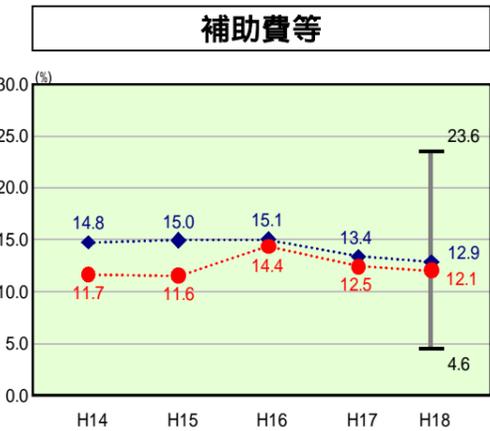
H18類似団体内順位  
13/59  
全国市町村平均  
28.2  
岐阜県市町村平均  
27.1



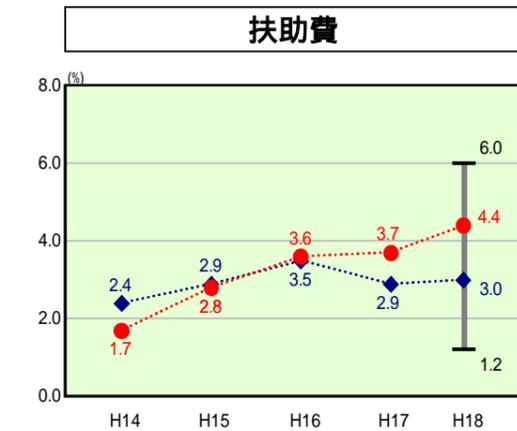
H18類似団体内順位  
1/59  
全国市町村平均  
19.8  
岐阜県市町村平均  
17.9



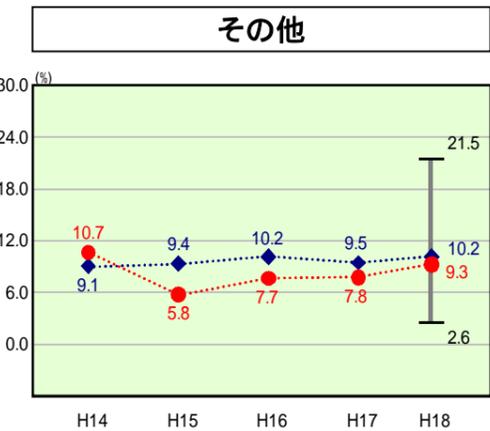
H18類似団体内順位  
56/59  
全国市町村平均  
12.9  
岐阜県市町村平均  
13.2



H18類似団体内順位  
25/59  
全国市町村平均  
10.2  
岐阜県市町村平均  
8.7



H18類似団体内順位  
53/59  
全国市町村平均  
8.6  
岐阜県市町村平均  
6.6



H18類似団体内順位  
23/59  
全国市町村平均  
10.6  
岐阜県市町村平均  
11.7

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

経常収支比率：平成17年度から実施している時間外勤務手当の縮減をはじめとする人件費の抑制、事務服貸与や旅費日当及びすべての特殊勤務手当の支給廃止などにより、経常経費削減により、類似団体平均を14.4%下回っている。引き続き給与等の適正化による人件費の削減などに努め、70%台の水準を維持する。

人件費：退職者に対する新規職員の採用を抑制かつ適正なものとしたことにより、類似団体を下回っている。今後とも平成17年度の職員数97人を維持(平成17年度から今後5年間で0.0%)することにより、人件費の抑制を図っていく。

物件費：保育所入所園児数の増により、臨時保育士を採用したことが主因となり、賃金支出額が増加し、類似団体を上回っている。少子化対策の一環として必要であることから、今後は他の物件費の抑制に努める。

扶助費：児童手当扶助費(15,440千円)、乳幼児医療費の扶助の対象者を入院・通院ともに小学校3年生までとしたことから14,247千円増加するなど少子化対策を図ったことにより類似団体を上回っている。今後は、中学校修了前まで支給拡大をすることから、財政圧迫とならないように経緯を注視する。

公債費以外：農道整備・農道舗装・かんがい排水・ほ場整備による元利償還金が多く、類似団体を上回っている。準公債費であることから、借入額は必要最小限にとどめ後年度負担の適正化に努める。なお、ほ場整備は事業が平成19年度に完了する地区が出てくることから順次減少していく見込みである。

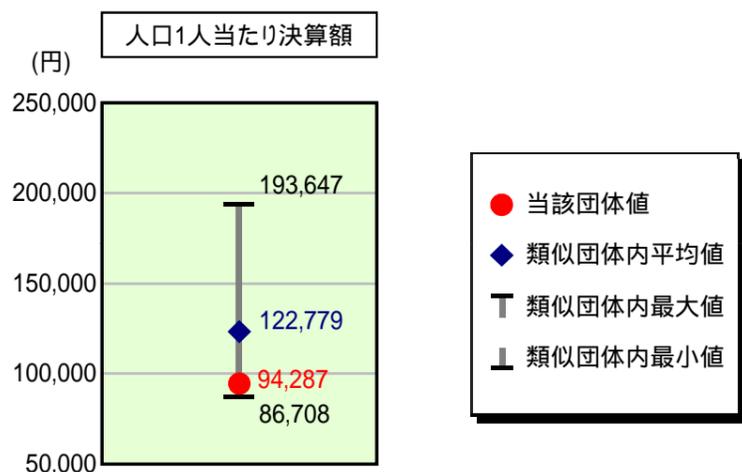
公債費：過去の繰上償還及び新規地方債の発行の抑制により類似団体が大きく下回っている。今後とも投資事業の精査を行うとともに、起債の手法以外の財源確保の可能性につき検討し、後年度の財政負担が過度にならないように努める。

補助費等：介護老人保健施設等負担金の一時的な増加により、類似団体の平均に近づいたが、平成19年度以降は降はないため減少となる見込みである。今後は、一部事務組合への支出額に注視し、過度の支出とならないようにする。また、補助団に対しては、PD CAサイクルによる行政評価を不断に行う。

その他：老人保健医療特別会計繰出金(9,516千円増：経常経費分)、介護保険事業繰出金(安八郡広域連合)繰出金(18,608千円増)、下水道事業繰出金(16,447千円増：経常経費分)などにより増加傾向である。後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療特別会計繰出金が大幅減となるが、逆に下水道事業特別会計に対する繰出金が増加することが懸念される。今後は下水道接続率の上昇による自主財源確保に努める(平成21年度接続率37%目標)。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



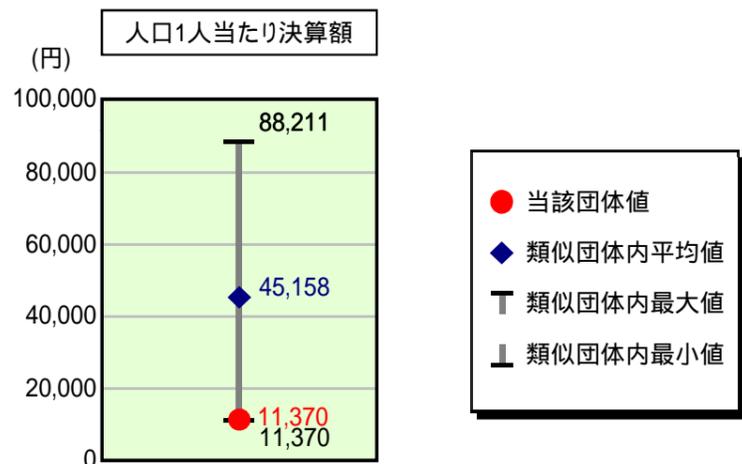
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	708,976	73,545	105,300	30.2
賃金(物件費)	97,573	10,122	6,105	65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	100,480	10,423	15,040	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,335	4,807	3,862	24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,034	937	1,972	52.5
退職金	53,469	5,547	10,155	45.4
合計	908,929	94,287	122,779	23.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.75	11.74	1.99
ラスパイレス指数	91.4	92.9	1.5

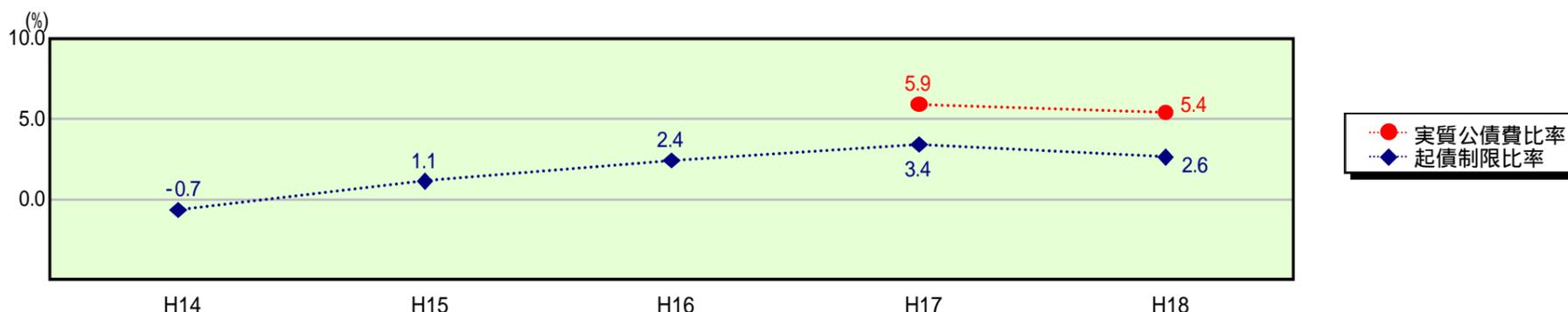
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	130,484	13,536	73,234	81.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,974	1,761	20,514	91.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,794	4,854	6,988	30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,588	9,293	3,539	162.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	174,233	18,074	59,129	69.4
合計	109,607	11,370	45,158	74.8

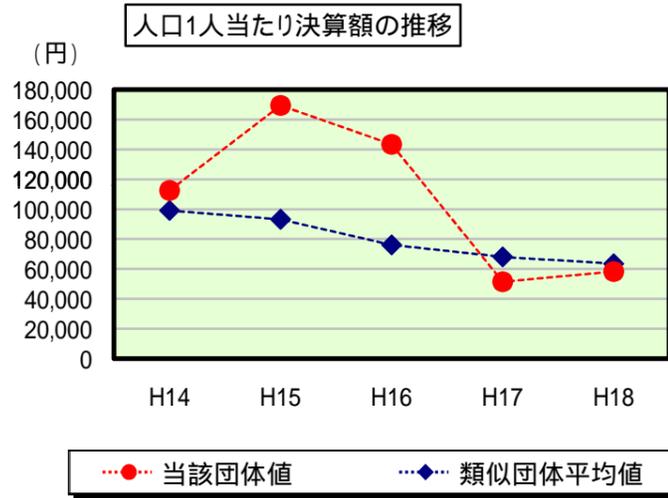
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 輪之内町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,051,371	112,458	10.0	99,187	2.9	7.1
うち単独分	856,253	91,588	11.8	65,471	3.4	8.4
H15	1,596,207	169,449	50.7	93,255	6.0	56.7
うち単独分	1,388,290	147,377	60.9	57,445	12.3	73.2
H16	1,369,032	143,399	15.4	76,012	18.5	3.1
うち単独分	1,201,467	125,848	14.6	50,238	12.5	2.1
H17	494,206	51,421	64.1	68,130	10.4	53.7
うち単独分	348,555	36,266	71.2	43,462	13.5	57.7
H18	560,915	58,186	13.2	63,426	6.9	20.1
うち単独分	373,522	38,747	6.8	41,771	3.9	10.7
過去5年間平均	1,014,346	106,983	1.1	80,002	7.8	6.7
うち単独分	833,617	87,965	1.3	51,677	7.8	6.5